

平成26年度 健全化判断比率の状況		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	実質公債費比率							
※括弧内〔早期健全化基準(財政再生基準)〕			連結実質赤字比率 (%)	区分		決算額 (単位:千円、%)	左の内訳				
実質赤字比率	[15.00(20.00)]		実質公債費比率 (%)	8.5	元利償還金の額(繰上償還額を除く) (1)	481,355	(2)の内訳	決算額(単位:千円、%)			
連結実質赤字比率	[20.00(30.00)]				公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (2)	129,883	簡易水道事業	89,082			
実質公債費比率	[25.0(35.0)]	将来負担比率 (%)	9.5	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (3)	201,027	宅地造成事業	40,801				
将来負担比率	[350.0]			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (4)	96,495	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (5)	331,526	(3)の内訳	決算額(単位:千円、%)		
実質赤字比率			分子	" (準元利償還金に係るもの) (6)	82,368	須賀川地方広域消防組合	4,040				
区 分	決算額(単位:千円、%)			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (7)	100,178	石川地方生活環境施設組合	115,194				
繰上充用額(A)	0			" (準元利償還金に係るもの) (8)	78,309	一括算入再配分当額	81,793				
支払繰延額(B)	0			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	152						
事業繰越額(C)	0			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (10)	31,512						
標準財政規模(D)	4,625,407			小計((1)~(4)) - ((5)~(10)) (A)	284,715	(4)の内訳	決算額(単位:千円、%)				
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/D	—			標準財政規模 (11)	4,625,407	国営事業負担金	66,234				
連結実質赤字比率	資金不足比率			(5)~(10)の額 (12)	624,045	社会福祉法人補助金	24,781				
区 分	決算額(単位:千円、%)			小計(11)~(12) (B)	4,001,362	その他	5,480				
				実質公債費比率(A)/(B) × 100	7.1						
			3カ年平均(9.9+8.6+7.1)/3	8.5							
実質収支		一 般 会 計 (1) 286,268 土 地 開 発 事 業 特 別 会 計 (2) 6,221 (3) (4) (5) 国民健康保険特別会計(6) 78,407 介護保険特別会計(7) 42,080 後期高齢者医療特別会計(8) 1,376 (9) (10)	将来負担比率				区分		決算額 (単位:千円、%)	左の内訳	
一 般 会 計 等 の 他 特 別 会 計	国民健康保険特別会計(6)		78,407	将来負担額	平成26年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	5,367,427	(2)の内訳	決算額(単位:千円、%)	国営事業負担金	15,412	
	介護保険特別会計(7)		42,080		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	126,815	森林総合研究所等負担金	0	社会福祉法人補助金	109,687	
	後期高齢者医療特別会計(8)		1,376		公営企業債等の元利償還に対する繰入見込額 (3)	1,330,943	その他	1,716			
					組合等の地方債の元利償還に対する負担見込額 (4)	388,781					
					退職手当支給予定額のうち負担見込額 (5)	1,578,466					
					平成26年度末充当可能基金現在高 (6)	2,821,263					
					特定の歳入見込額 (7)	131,964	(3)の内訳	決算額(単位:千円、%)	簡易水道事業特別会計	1,215,062	
					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (8)	5,456,993	宅地造成事業特別会計	115,881			
					小計(将来負担額 - ((6)~(8))) (A)	382,212					
資金不足額又は資金剰余額	水道事業会計(11)	771,009	—	標準財政規模 (9)	4,625,407	(4)の内訳	決算額(単位:千円、%)	須賀川地方広域消防組合	17,949		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	331,526	石川地方生活環境施設組合	370,832				
				" (準元利償還金に係るもの) (11)	82,368						
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (12)	100,178						
				" (準元利償還金に係るもの) (13)	78,309						
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (14)	152						
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (15)	31,512						
				小計(標準財政規模(9) - 算入公債費等(10)~(15)) (B)	4,001,362						
				将来負担比率(A)/(B) × 100	9.5						
				(注) 連結実質赤字額は、全ての会計で黒字のため「0」、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、「—」表示。							